

(様式第1号)

参加表明書

令和 年 月 日

熊本城マラソン実行委員会
会長 大西 一史 様

熊本城マラソン2027企画運營業務委託プロポーザルへの参加を表明します。参加したいので、本件要項を承知のうえ、応募いたします。

申込者 所在地

名 称

(法人名及び代表者名)

印

【共同企業体で参加の場合】

上記申込者と共同で事業に参加するにあたり、上記申込者を代表事業者とします。

構成員 所在地

名 称

(法人名及び代表者名)

印

構成員 所在地

名 称

(法人名及び代表者名)

印

(様式第2号)

参加資格審査調書

1 件名 熊本城マラソン2027企画運営業務委託

2 参加資格要件

次の(1)から(12)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(10)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

本業務は、単独の業者又は任意に結成された2者以上の共同企業体による実施方式とする。単独業者として参加する場合は、次に掲げる条件をすべて満たす者であるとともに、別に参加する共同企業体の構成員となることはできない。

また、共同企業体として参加する場合は、次に掲げる(1)～(10)を共同企業体のすべての構成員が満たすべき条件とし、(11)においては共同企業体の構成員のうち半数以上が満たすべき条件、(12)においては共同企業体の代表事業者が満たすべき条件とする。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱(平成20年告示第731号)第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成21年告示第199号。)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに熊本市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、熊本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市長が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市公契約条例(令和7年条例第54号)第8条に基づき誓約書を提出するなど、本条例を遵守していること。
- (10) 熊本県内に本店又は支店・営業所等を有する者であること。
- (11) 県内外から広く誘客を図るイベント等における企画運営業務の実績を有すること。
- (12) 本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第18号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(1)、(5)及び(10)の要件を全て満たす者であること。

令和 年 月 日

申請者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

(様式第3号)

法人概要

所在地	〒
名称	
代表者	
電話	
担当事業者名	
所在地	〒
担当部課 担当者	
電話 FAX E-mail	
設立年月日注1)	
資本金注1)	
主な事業、 活動内容	

注1) 設立年月日、資本金が確認できる箇所の登記簿の写しを社名等抹消せずに
1部添付してください。

注2) 会社案内を作成している場合は添付してください。

注3) 共同企業体で申込をする場合は、法人ごとに1枚作成してください。

(様式第4号)

共同企業体構成表

法人名	本企画・運営業務での担当業務

※ 共同企業体で申込する場合のみ提出してください。

県内外から広く誘客を図るイベント等の業務実績

企業名 ()

事業・業務名	事業規模 注1)	発注者 協力事務所としての実績は元請人名を()書きで記入	受注 形態 注2)	施行 年度	企画・設計の範囲、概要等 協力事務所としての実績は担当分野を記入

- 注1) 事業規模欄には来場者等総数を記入する。
注2) 受注形態欄には、「単独」「JV」「協力」の別を記入すること。
注3) **記載した実績の確認として、証明のできる契約書・仕様書等の写しを添付する。**
契約書・仕様書等の写し等は1部の提出とし、社名等抹消せずに添付すること。
注4) 記入欄の幅等が不足する場合は適宜変更して作成すること。

本業務の実施予定者

企業名 ()

種 別	統括責任者	業務責任者	連絡調整責任者	
所属 (本支店名)		役職		
氏 名				
資 格 注1,2)				
担 当 業 務				
県内外から広く誘客を図るイベント等業務経歴 (5件まで)				
事業・業務名	事業規模注3)	発注者名	履行期間	担当業務
現在従事している業務 (契約金額1億円以上)				
業務名	発注者名	履行期間	担当業務	

注1) 資格については本業務に関連することが分かるように記入すること。

注2) 資格を証する資格証の写しを添付すること。添付されていない場合は、当該資格を有しているとは認めない。

注3) 事業規模欄には来場者等総数を記入する。

注4) 記入欄の幅等が不足する場合は 適宜変更して作成すること。

(様式第7号)

質 問 書

商号又は名称

担 当 者

質問事項	質問理由

質問書の受付期限は令和8年（2026年）4月13日（月）午前10:00までとする。